

# 平成 15年 9月期 決算短信 (連結)

平成 15年11月25日

上場会社名 株式会社 丸井  
コード番号 8252

上場取引所東証第一部  
本社所在都道府県  
東京都

(URL http://www.0101.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 忠雄  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 杉村 茂

TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成 15年11月25日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月期の連結業績 (平成 15年 2月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	353,407	-	16,009	-	16,413	-
15年 1月期	558,867	1.3	34,317	4.2	33,938	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
15年 9月期	6,153	-	17	23	16	85	1.5	2.2	4.6
15年 1月期	17,619	18.2	47	94	45	24	4.1	4.6	6.1

(注) 持分法投資損益 15年 9月期 - 百万円 15年 1月期 - 百万円  
期中平均株式数 (連結) 15年 9月期 353,810,295 株 15年 1月期 367,511,702 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
平成15年9月期は8ヵ月決算のため、対前期比較は行っていません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年 9月期	734,157		414,456		56.5	1,179	07
15年 1月期	729,901		425,640		58.3	1,176	07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月期 351,460,571 株 15年 1月期 361,917,558 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月期	15,877	5,322	6,793	68,616
15年 1月期	28,423	21,460	30,220	64,754

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	293,000	20,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 64 銭

当社は、決算期を毎年1月末日から毎年3月末日へ変更したため、上記の業績予想は6ヵ月間(平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日)の予想数値を記載しております。

なお、17年3月期 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日) の業績予想は下記のとおりです。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	572,000	40,000	20,000

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# ( 1 ) 企業集団の状況

**[事業の内容]**

当社および当社の関係会社(子会社15社および関連会社3社により構成)においては、小売業、クレジット・サービス事業およびその他事業の3事業を行っております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

**(小売業)**

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売を行っております。

< 関係会社 >

(株)ファッションフリーク、(株)エムズモード、(株)アクセス、(株)マルイシーズンング(平成15年5月1日設立)、(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン

平成15年10月1日付で(株)ファッションフリーク、(株)エムズモードおよび(株)アクセスは、会社名を(株)マルイファッションフリーク、(株)マルイエムズモードおよび(株)マルイアクセスに変更しております。

**(クレジット・サービス事業)**

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険、住宅、旅行の取扱い等を行っております。

< 関係会社 >

(株)ゼロファースト、(株)シーエスシー

**(その他事業)**

当社および以下の関係会社においては、貨物自動車運送事業、建物等の保守管理事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等の主として法人を対象とした事業を行っております。

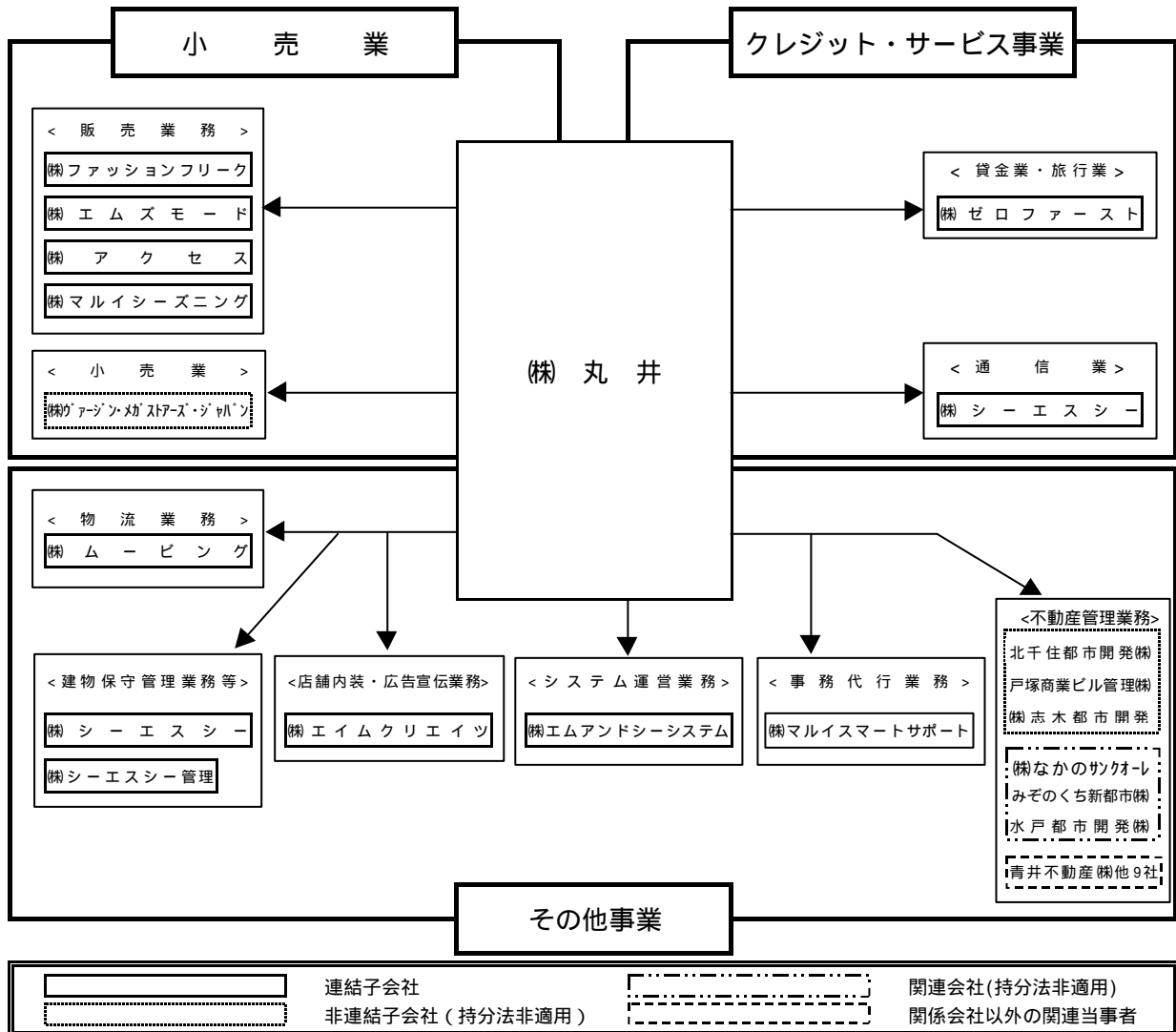
< 関係会社 >

(株)ムービング、(株)シーエスシー、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー管理、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発、(株)なかのサクオレ、みぞのくち新都市(株)、水戸都市開発(株)

なお、上記のほか青井不動産(株)他9社の関係会社以外の関連当事者は不動産賃貸事業等を行っております。当社および関係会社は、青井不動産(株)他9社から営業店舗用建物等を賃借しております。

**【事業の系統図】**

事業の系統図は次の通りです。



## ( 2 ) 経営方針

### [ 経営方針 ]

丸井グループは、商品、サービスをトータルで提供するユニークな小売業の『丸井』を中核として成長してまいりました。また、「よい品をお安く便利に、どこよりも親切に」をモットーに、創業以来一貫して、お客様の視点に立った経営革新をすすめてまいりました。

今後、より一層お客様にご支持いただけますよう、店舗、商品、販売、物流、システムなど小売業とその関連分野において丸井グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主の皆様、お取引先、従業員および社会全体に貢献していきたくと考えております。

### [ 会社の利益配分に関する基本方針 ]

利益配分につきましては、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、既存店の改装などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上につとめたいと考えております。

### [ 中長期的な会社の経営戦略 ]

中期的な経営戦略といたしましては、当グループの独自性と総合力を発揮し、小売と金融を中心に、収益性の高い全国ネットワークを目指していきたくと考えております。

まず、小売業につきましては、今年10月に当社初の関西進出となる、神戸マルイを三宮駅前に出店いたしました。続けて、来年春には、当社最大規模の店舗となる北千住駅前への出店、さらに2006年の大阪市難波駅前、2007年の有楽町駅前への出店など、継続的に好立地への大型出店を計画しております。これら新店舗を成功させるとともに、既存店舗につきましても、毎年継続して改装を行い、店舗の鮮度アップと競争力の強化につとめてまいります。また、一方で、立地環境の変化や店舗規模、設備、品揃えなどの面で、丸井の特長を出した店づくりが難しくなった店舗を閉鎖するなど、より一層の店舗ネットワークの効率化をはかってまいります。

また、婦人用品の「アールユー」や紳士用品の「ピサルノ」をはじめ、インテリアの「インザルーム」などの自社売場に、ブランドショップを程良くミックスした独特の業態として、これまで以上に、新しいファッション提案を強化するとともに、質の高い接客サービスを提供してまいります。

一方、金融事業につきましては、当グループの経営資源を最大限に活用した事業展開をすすめてまいります。具体的には、「赤いカード」会員の拡大と、ゼロファーストの着実な出店に加え、引き続き慎重な与信体制により、安定的な成長を実現してまいります。

さらには、今後のお客さまの変化に迅速に対応し、安定的な成長軌道を築くため、「グループ主体の経営」への取組みをすすめてまいります。具体的には、グループの事業を機能別に再編し、分野ごとに、グループ各社が担当する体制といたしました。また、人材につきましても、本人の能力や得意分野を生かせるグループ各社へ籍を移し、1人ひとりの専門性の一層の向上をはかるとともに、賃金制度を、より成果の反映できる制度とするなど、人事諸制度の整備もすすめてまいりました。これらの経営改革により、グループ各社が、商品、接客、広告、物流など、それぞれの分野での競争力を高め、グループの総力をあげて丸井ファンを拡大し、丸井ブランドの価値向上につとめてまいります。

以上のように、当グループは事業構造の抜本的な改革に取り組み、経営基盤の強化をはかるとともに、独自性の高い事業展開をすすめ、グループが一体となった経営戦略を推進いたします。

[コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策]

当グループは、社会的責任を果たしながら、企業を長期にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことがもっとも重要であると考えております。従って、充実した審議をおこない、なおかつ迅速な意思決定をおこなうために、取締役は従来から少数の上に、監査役およびグループ経営管理部などを中心に、経営が公正におこなわれていることを、客観的にチェックできる内部監査体制も構築しております。

現在、商法改正に対応し、監査役4名中3名が社外監査役の体制となっておりますが、社外監査役のうちの常勤監査役は、平成15年4月より1名増員し、2名体制となっております。さらに内部統制組織として、これまでも監査室を中心に、随時、横断的な内部監査を実施しておりましたが、平成15年10月からは、グループ経営への移行にともない、グループの事業を機能別に再編したことに対応して、グループを横断的に、より公正な経営管理を推進するために、グループ経営管理部を新設し、当グループ全体にわたる内部監査体制と経営管理の強化をはかりました。

さらに、個別の事項に対しては、グループ内部で経営に直結した横断的な委員会として、安全管理委員会、個人情報保護推進委員会、品質管理委員会を設置し、より徹底した管理体制をとっております。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### [ 当期の概況 ]

当期の日本経済は、株価や企業業績に回復の兆しが見られるなど、一部に景気底入れの様相を示しましたものの、個人消費につきましては、相変わらず雇用や所得に対する先行き不安が継続しており、引き続き低調に推移いたしました。また、小売業界におきましては、記録的な天候不順の影響も加わり、大変厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで当グループは、独自性の高い営業施策を積極的に展開するとともに、抜本的な経営改革をすすめ、丸井グループとしての新たな経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は、353,407百万円、経常利益は、16,413百万円となりました。

また、平成15年3月に丸井厚生年金基金が解散したことにもない、特別利益に厚生年金基金解散益を28,563百万円計上しております。一方では、特別退職金を14,900百万円、丸井本社の土地・建物の評価損を14,024百万円、特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は6,153百万円となりました。

なお、決算期を従来の1月から3月へ変更したことにもない、当期は経過措置として平成15年2月1日から9月30日までの8ヵ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては、前期との比較はおこなっておりません。

#### セグメント別の状況

##### ( 小売業 )

小売業につきましては、国分寺店を全館改装し、食品売場の拡充や大型テナントを導入、あわせて店名を「マルイファミリー国分寺」に変更するなど、独自性が高く、地域特性に合わせた店づくりをすすめてまいりました。また、その他の店舗につきましても、電器売場を大幅に縮小するとともに、店舗タイプに応じた売場の見直しをおこない、店舗競争力の強化と効率化をはかってまいりました。さらには、5月に「マルイシーズニング」を設立し、食品部門の品揃えや売場運営の強化をはかってまいりました。以上の結果、当期の売上高は、273,713百万円、営業利益は5,410百万円となりました。

##### ( クレジット・サービス事業 )

クレジット・サービス事業につきましては、赤いカード会員の着実な拡大をはかるとともに、ゼロファーストの多店舗化をすすめてまいりました。さらに、慎重な与信体制を継続し、健全性の維持にもつとめてまいりました。その結果、消費者ローンの融資残高は着実に増加し、当期の売上高は43,926百万円、営業利益は8,851百万円となりました。

##### ( その他事業 )

その他事業の主なものは、配送・宅配事業、広告・店舗内装事業、建物の保守・管理事業などですが、当期の売上高は65,301百万円、営業利益は3,981百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益13,163百万円に減価償却費12,242百万円などを加え、一方、法人税等の支払額10,634百万円などの支出があったため、差し引きでは15,877百万円の増加となりました。なお、経営改革にともない、平成15年9月末日付で転籍などにより退職した従業員に支給する退職金および特別退職金は、支給時期が平成15年10月のため、当期の営業活動によるキャッシュフローには影響はありません。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、主に、新設店や既存店舗の改装にともなう、固定資産の取得による支出11,493百万円の他に、保証金の返還による収入5,481百万円などがあったため、差し引きでは5,322百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入金の純増加額11,690百万円がありました。自己株式の取得による支出10,511百万円や配当金の支払7,962百万円などにより差引6,793百万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の増加額」は3,762百万円の増加となり、また「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額」が100百万円あったため「現金及び現金同等物の期末残高」は68,616百万円となりました。

### [ 次期の見通し ]

今後の経済情勢につきましては、株価の上昇や米国経済の復調傾向などを背景に、景気回復への期待感が高まっておりますが、為替相場や金利の動向などの懸念材料もあり、決して予断を許さない状況にあるものと思われまます。また、小売業界におきましては、長引く消費マインドの低迷や、激しい競合状況など、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

このような情勢のもと、当グループは、店舗のスクラップ&ビルド政策を加速させるとともに、丸井グループとしての新たな飛躍に向けた施策を展開してまいります。

具体的には、小売業におきまして、10月に「神戸マルイ」を、新しいヤングファッションの専門館として、三宮駅前に開設いたしました。また、来春には北千住店を、幅広いお客様の多様なご要望にお応えできるよう、品揃えを充実させた新たな店づくりで開設いたします。また、既存店舗につきましても、引き続き改装投資をおこなう一方、経営改革の一環として、土浦店、八王子店、川口店、インザルーム自由が丘、マルイワン渋谷の閉鎖を予定するなど、店舗ネットワークの効率化への取り組みも強化してまいります。

一方、クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」会員の拡大とゼロファーストの着実な出店をすすめ、引き続き慎重な与信体制のもと、安定的な成長を実現してまいります。

また、10月からは、専門度の高いプロ集団をめざし、緊張感と活力のある組織づくりへ向けた、新人事諸制度をスタートさせるなど、丸井グループが一丸となって、より一層の経営基盤の強化と、業績の向上につとめてまいります。

以上のように、当グループは、グループが一体化した経営体制への移行と、独自性の高い事業展開により、次期（平成16年3月期）の連結売上高は293,000百万円、経常利益は20,000百万円、当期純利益は8,000百万円を見込んでおります。

当社は、決算期を毎年1月末日から毎年3月末日へ変更したため、経過期間となる次期(平成16年3月期)の業績予想は、6ヵ月間(平成15年10月1日～平成16年3月31日)の予想数値を記載しております。

## ( 4 ) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前 期 (15.1.31)	当 期 (15.9.30)	比較増減	科 目	前 期 (15.1.31)	当 期 (15.9.30)	比較増減
流動資産	(380,829)	(413,645)	(32,816)	流動負債	(117,027)	(180,870)	(63,843)
現金及び預金	64,754	68,616	3,862	支払手形及び買掛金	41,980	48,906	6,926
受取手形及び売掛金	45,053	39,012	6,041	短期借入金	46,100	57,790	11,690
営業貸付金	210,669	217,214	6,544	未払金	7,055	59,070	52,014
営業立替金	2,875	2,490	384	未払法人税等	9,610	695	8,914
有価証券	-	10,000	10,000	賞与引当金	2,830	7,100	4,270
たな卸資産	51,566	52,040	474	その他	9,450	7,307	2,142
繰延税金資産	3,150	9,490	6,340				
その他	10,559	23,680	13,121				
貸倒引当金	7,800	8,900	1,100				
固定資産	(349,072)	(320,511)	(28,560)	固定負債	(185,253)	(136,402)	(48,851)
有形固定資産	(229,130)	(215,920)	(13,210)	社債	80,000	80,000	-
建物及び構築物	104,153	102,336	1,817	転換社債	39,839	39,839	-
土地	107,784	94,212	13,571	長期借入金	9,850	9,850	-
建設仮勘定	6,563	8,768	2,204	繰延税金負債	1,600	1,900	300
その他	10,629	10,603	26	退職給付引当金	50,390	1,299	49,090
				役員退職慰労引当金	1,350	1,318	32
				その他	2,223	2,194	28
				負債合計	302,280	317,272	14,991
無形固定資産	(1,955)	(1,988)	(32)	少数株主持分	1,980	2,428	448
				資 本 の 部			
投資その他の資産	(117,986)	(102,603)	(15,383)	資本金	35,920	-	35,920
投資有価証券	19,473	11,434	8,039	資本準備金	91,273	-	91,273
差入保証金	72,673	64,096	8,577	連結剰余金	306,338	-	306,338
繰延税金資産	17,530	5,800	11,730	その他有価証券	531	-	531
その他	8,308	21,272	12,963	評価差額金			
				自己株式	7,360	-	7,360
				資本合計	425,640	-	425,640
				資本金	-	35,920	35,920
				資本剰余金	-	91,273	91,273
				利益剰余金	-	304,444	304,444
				その他有価証券	-	689	689
				評価差額金	-		
				自己株式	-	17,872	17,872
				資本合計	-	414,456	414,456
資産合計	729,901	734,157	4,255	負債、少数株主持分及び資本合計	729,901	734,157	4,255

## ( 5 ) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		前 期 (14.2.1～15.1.31)		当 期 (15.2.1～15.9.30)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業 損 益 の 部	営 業 上 高	( 558,867)	( 100.0)	( 353,407)	( 100.0)
	商 品 売 上 高	443,933	79.4	273,608	77.4
	割 賦 手 数 料	2,347	0.4	1,416	0.4
	消 費 者 ロ ー ン 利 息 収 入	53,500	9.6	36,558	10.4
	そ の 他 営 業 収 入	59,086	10.6	41,824	11.8
	売 上 原 価	356,557	63.8	226,965	64.2
	売 上 総 利 益	202,309	36.2	126,441	35.8
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	167,992	30.1	110,432	31.3
	営 業 利 益	34,317	6.1	16,009	4.5
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	( 2,718)	( 0.5)	( 1,758)
受 取 利 息		415	0.1	299	0.1
固 定 資 産 受 贈 益		1,512	0.3	879	0.2
そ の 他		790	0.1	579	0.2
営 業 外 費 用		( 3,097)	( 0.5)	( 1,353)	( 0.4)
支 払 利 息		2,533	0.4	1,220	0.4
社 債 発 行 費		239	0.0	-	-
そ の 他		324	0.1	133	0.0
経 常 利 益	33,938	6.1	16,413	4.6	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	( 14)	( 0.0)	( 29,186)	( 8.3)
	固 定 資 産 売 却 益	14	0.0	623	0.2
	厚 生 年 金 基 金 解 散 益	-	-	28,563	8.1
	特 別 損 失	( 2,974)	( 0.6)	( 32,436)	( 9.2)
	固 定 資 産 除 却 損	2,682	0.5	2,037	0.6
	固 定 資 産 評 価 損	-	-	14,024	4.0
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	47	0.0	-	-
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	145	0.1	39	0.0
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	100	0.0	-	-
	特 別 退 職 金	-	-	14,900	4.2
そ の 他	-	-	1,434	0.4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,977	5.5	13,163	3.7	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,142	3.0	1,719	0.5	
法 人 税 等 調 整 額	3,914	0.7	4,833	1.4	
少 数 株 主 利 益	129	0.0	457	0.1	
当 期 純 利 益	17,619	3.2	6,153	1.7	

## ( 6 ) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (14.2.1 ~ 15.1.31)	当 期 (15.2.1 ~ 15.9.30)	比較増減
連結剰余金期首残高	296,915	-	296,915
連結剰余金減少高	(8,196)	-	( 8,196)
配 当 金	8,110	-	8,110
役 員 賞 与	86	-	86
当期純利益	17,619	-	17,619
連結剰余金期末残高	306,338	-	306,338
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	91,273	91,273
資本剰余金期末残高	-	91,273	91,273
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	306,338	306,338
利益剰余金増加高	-	(6,153)	( 6,153)
当期純利益	-	6,153	6,153
利益剰余金減少高	-	(8,048)	( 8,048)
配 当 金	-	7,962	7,962
役 員 賞 与	-	86	86
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金期末残高	-	304,444	304,444

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (14.2.1 ~ 15.1.31)	当 期 (15.2.1 ~ 15.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,977	13,163
減価償却費	18,779	12,242
貸倒引当金の増加額	1,800	1,100
賞与引当金の増加額	10	4,270
退職給付引当金及び前払年金費用の増加額(又は減少額( ))	4,898	33,343
厚生年金基金解散益	-	28,563
受取利息及び受取配当金	532	389
支払利息	2,533	1,220
社債発行費	239	-
固定資産売却益	14	623
固定資産除却損	2,172	1,462
固定資産評価損	-	14,024
投資有価証券売却損	47	-
投資有価証券評価損	145	39
関係会社株式評価損	100	-
受取手形及び売掛金の減少額	2,628	6,041
営業貸付金の増加額	12,490	6,544
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	2,589	474
未収還付法人税等の増加額	-	7,220
支払手形及び買掛金の増加額(又は減少額( ))	2,686	6,926
未払退職金及び未払特別退職金の増加額	-	49,862
役員賞与の支払額	86	86
その他	3,150	6,298
小 計	47,962	26,809
利息及び配当金の受取額	523	412
利息の支払額	2,413	710
法人税等の支払額	17,648	10,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,423	15,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	22,796	11,493
固定資産の売却による収入	181	1,070
投資有価証券の取得による支出	156	21
投資有価証券の売却による収入	147	-
保証金等の差入れによる支出	2,168	186
保証金等の返還による収入	3,301	5,481
その他	31	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,460	5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	1,350	11,690
長期借入れによる収入	6,800	-
社債の発行による収入	39,760	-
1年内償還予定転換社債の償還による支出	59,961	-
自己株式の取得による支出	7,347	10,511
配当金の支払額	8,110	7,962
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,220	6,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	23,256	3,762
現金及び現金同等物の期首残高	88,010	64,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額	-	100
現金及び現金同等物の期末残高	64,754	68,616

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)ムービング、(株)ゼロファースト、(株)シーエスシー、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)ファッションフリーク、(株)エムズモード、(株)アクセス、(株)マルイシーズニング(平成15年5月1日設立)、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー管理

平成15年10月1日付で(株)ファッションフリーク、(株)エムズモードおよび(株)アクセスは、会社名を(株)マルイファッションフリーク、(株)マルイエムズモードおよび(株)マルイアクセスに変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発

連結の範囲から除いた理由

(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)および(株)志木都市開発の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)および関連会社3社(株)なかのサンクオ・レ、みぞのくち新都市(株)、水戸都市開発(株))の当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち当社の営業店舗用建物については、会社独自の耐用年数を採用しております。

無形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間(3年以内)にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10年～14年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

（厚生年金基金の解散にともなう会計処理）

平成15年3月18日に当社および連結子会社4社が加入する丸井厚生年金基金が、また、平成15年9月26日に連結子会社1社が加入する単独型厚生年金基金が厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、厚生年金基金解散益 28,563百万円を特別利益に計上しております。

（従業員の転籍等にともなう会計処理）

経営改革の一環として、平成15年10月1日より当社および連結子会社が新人事制度に移行するにあたり、当社においては、期末日に従業員の子会社への転籍にともなう大量退職が発生いたしました。また、連結子会社においては、期末日をもって各社が適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止いたしました。このため、退職一時金支給相当額34,814百万円を退職給付引当金から取り崩すとともに「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）により、適格退職年金制度・退職一時金制度（一部を除く。）の終了損を特別損失「その他」に 396百万円計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。

#### （4）売上および売上利益計上基準

商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っています。割賦販売による割賦手数料および消費者ローン利息収入（自社ローン）の計上は、残債方式による発生基準によっております。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （6）消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した期の期間費用としております。

#### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

#### [会計方針の変更]

##### 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期において前期と同様の方法によった場合、「1株当たり当期純利益」は17円39銭、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は17円01銭、「1株当たり株主資本」は1,179円24銭です。

[ 表示方法の変更 ]

連結貸借対照表および連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[ 連結貸借対照表注記事項 ]

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	192,585 百万円	190,629 百万円
2. 持分法非適用の非連結子会社および 関連会社に対する投資有価証券(株式)	320 百万円	225 百万円
3. 保証債務	30 百万円	23 百万円

[ 連結損益計算書注記事項 ]

	前 期 (14.2.1 ~ 15.1.31)	当 期 (15.2.1 ~ 15.9.30)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
貸倒引当金繰入額	7,636 百万円	6,278 百万円
給料手当	54,331 百万円	31,354 百万円
賞与引当金繰入額	2,530 百万円	6,343 百万円
退職給付費用	7,928 百万円	3,518 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	135 百万円	52 百万円
地代家賃	20,044 百万円	13,285 百万円
減価償却費	17,220 百万円	11,359 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土 地	13 百万円	621 百万円
そ の 他	0 百万円	1 百万円
計	14 百万円	623 百万円
3. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	1,530 百万円	1,075 百万円
撤去費用他	1,151 百万円	961 百万円
計	2,682 百万円	2,037 百万円
4. 固定資産評価損の内容		
建物及び構築物	- 百万円	716 百万円
土 地	- 百万円	13,307 百万円
計	- 百万円	14,024 百万円

[ 連結キャッシュ・フロー計算書注記事項 ]

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、前期および当期ともに、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

## ( 8 ) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成14年2月1日 ~ 平成15年1月31日)

(単位 百万円)

	小 売 業	クレジット・ サービス事業	そ の 他 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	444,013	64,926	49,927	558,867	-	558,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	40,563	40,563	(40,563)	-
計	444,013	64,926	90,491	599,430	(40,563)	558,867
営 業 費 用	428,797	47,355	84,943	561,096	(36,546)	524,550
営 業 利 益	15,215	17,570	5,548	38,334	(4,017)	34,317
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	296,606	284,277	68,756	649,640	80,260	729,901
減 価 償 却 費	14,350	2,664	2,376	19,391	(611)	18,779
資 本 的 支 出	21,259	3,472	1,236	25,969	(1,003)	24,965

当期 (平成15年2月1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	小 売 業	クレジット・ サービス事業	そ の 他 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,713	43,926	35,768	353,407	-	353,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	29,533	29,533	(29,533)	-
計	273,713	43,926	65,301	382,941	(29,533)	353,407
営 業 費 用	268,302	35,074	61,320	364,698	(27,299)	337,398
営 業 利 益	5,410	8,851	3,981	18,243	(2,233)	16,009
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	309,534	290,056	65,616	665,207	68,949	734,157
減 価 償 却 費	9,697	1,740	1,371	12,809	(567)	12,242
資 本 的 支 出	9,875	1,533	940	12,349	(668)	11,680

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業区分の主要な内容

- ・小 売 業 ... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業 ... 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険、住宅、旅行の取扱い等
- ・そ の 他 事 業 ... 貨物自動車運送事業、建物等の保守管理事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等主に法人対象事業

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前期 4,328 百万円 当期 2,497 百万円

#### 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金等です。

前期 93,840 百万円 当期 90,639 百万円

#### 5. 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前期および当期においては、在外連結子会社および在外支店がないため、記載事項はありません。

### 3. 海外売上高

前期および当期においては、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## ( 9 ) リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
	<u>その他(器具備品)</u>	<u>その他(器具備品)</u>
取 得 価 額 相 当 額	4,572 百万円	4,527 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,970 百万円	2,256 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,602 百万円	2,271 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1 年 内	950 百万円	902 百万円
1 年 超	1,652 百万円	1,368 百万円
合 計	2,602 百万円	2,271 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期 (14.2.1～15.1.31)	当 期 (15.2.1～15.9.30)
支 払 リ ー ス 料	1,025 百万円	681 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,025 百万円	681 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

・未経過リース料

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1 年 内	4,109 百万円	3,990 百万円
1 年 超	26,855 百万円	21,109 百万円
合 計	30,964 百万円	25,100 百万円

(貸主側)

・未経過リース料

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1 年 内	316 百万円	316 百万円
1 年 超	590 百万円	379 百万円
合 計	906 百万円	695 百万円

## (10) 関連当事者との取引

### 1. 役員および個人主要株主等

属性：役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容
					役員の兼任等	事業上の関係	
青井不動産(株)	東京都渋谷区	10	不動産賃貸業等	直接 1.7%	兼任2人	建物の賃借	営業店舗用建物の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	322	差入保証金	2,387				
豊島興業(株)	東京都豊島区	10	不動産賃貸業等	直接 1.9%	-	建物の賃借	営業店舗用建物の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	216	差入保証金	943				
(株)アズマエンタープライズ	東京都新宿区	25	不動産賃貸業等	直接 0.0%	-	建物の賃借	営業店舗用建物等の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	137	差入保証金	195				
小杉興産(株)	東京都新宿区	10	不動産賃貸業等	直接 0.5%	-	建物の賃借	営業店舗用建物等の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	135	差入保証金	625				
商栄(株)	東京都豊島区	15	不動産賃貸業等	直接 0.2%	-	建物の賃借	営業用建物の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	126	差入保証金	100				
(株)烏山	東京都千代田区	10	不動産賃貸業等	直接 0.9%	兼任2人	建物の賃借等	営業店舗用建物の賃借等
	取引金額	科目	期末残高				
	93	差入保証金	65				
中野(株)	東京都新宿区	10	不動産賃貸業等	直接 0.6%	兼任3人	建物の賃借	営業店舗用建物の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	40	差入保証金	41				
青和興業(株)	東京都新宿区	10	不動産賃貸業等	直接 0.2%	兼任3人	建物の賃借	事務用建物の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	37	差入保証金	191				
永和不動産(株)	東京都千代田区	90	不動産賃貸業等	直接 0.7%	-	建物の賃借等	営業用建物等の賃借等
	取引金額	科目	期末残高				
	21	差入保証金他	52				
大豊企業(株)	東京都千代田区	12	不動産賃貸業等	-	-	建物の賃借	営業用建物の賃借
	取引金額	科目	期末残高				
	2	-	-				

(注) 取引金額および期末残高には消費税および地方消費税は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料等については、近隣の家賃等を参考に一般取引と同様に決定しております。

## (11) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当期末 (15.9.30)
税務上の繰越欠損金	16,353 百万円
減価償却超過額	4,470 百万円
賞与引当金超過額	2,644 百万円
固定資産等の未実現損益	2,514 百万円
貸倒引当金超過額	1,399 百万円
その他	3,762 百万円
繰延税金資産小計	31,144 百万円
評価性引当額	691 百万円
繰延税金資産合計	30,453 百万円

(繰延税金負債)	当期末 (15.9.30)
前払年金費用	8,624 百万円
固定資産圧縮積立金	4,763 百万円
プログラム等準備金	1,943 百万円
その他	1,732 百万円
繰延税金負債合計	17,063 百万円
繰延税金資産の純額	13,390 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率 (調整)	42.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7 %
住民税均等割	0.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 %
その他	3.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8 %

### 3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、法人事業税の税率が変更されました。これにともない、当期において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の42.1%から40.5%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。

### 4. 決算日後の法定実効税率の変更

平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成15年東京都条例第125号)が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。これにともない、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、40.5%から40.7%となります。なお、これによる影響は軽微です。

## (12) 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年1月31日現在)			当 期 (平成15年9月30日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	10,000	10,011	11	10,000	10,016	16
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	10,000	10,011	11	10,000	10,016	16
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	10,000	10,011	11	10,000	10,016	16

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年1月31日現在)			当 期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	917	3,229	2,311	2,175	5,936	3,761
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	917	3,229	2,311	2,175	5,936	3,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	8,947	5,719	3,228	7,699	5,101	2,598
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	8,947	5,719	3,228	7,699	5,101	2,598
合 計	9,865	8,949	916	9,875	11,037	1,162

### 3. 前期および当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前 期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当 期 (自平成15年2月1日 至平成15年9月30日)
売 却 額	147	-
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	47	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成15年1月31日現在)	当 期 (平成15年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	203	165

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前 期(平成15年1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
(1)国債・地方債等	-	-
(2)社債	-	10,000
(3)その他	-	-
合 計	-	10,000

当 期(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
(1)国債・地方債等	-	-
(2)社債	10,000	-
(3)その他	-	-
合 計	10,000	-

### (13) デリバティブ取引関係

前期および当期ともに、該当事項はありません。

## (14) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従来、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の解散ならびに連結子会社における適格退職年金制度および退職一時金制度の廃止により、当期末においては、当社の適格退職年金制度および退職一時金制度のみとなりました。

具体的には、厚生年金基金制度については、平成15年3月18日に当社を含め5社が加入する連合型基金が、平成15年9月26日に連結子会社1社が加入する単独型基金が解散いたしました。また、経営改革の一環として、平成15年10月1日より当社および連結子会社が新人事制度に移行するにあたり、当社においては、期末日に従業員の子会社への転籍にともなう大量退職が発生、連結子会社においては、適格退職年金制度および退職一時金制度を期末日に廃止したことにより、適格退職年金制度・退職一時金制度（一部を除く。）の終了処理をおこないました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 末 (15.1.31)	(単位：百万円) 当 期 末 (15.9.30)
イ．退職給付債務	149,075	6,320
ロ．年金資産	61,366	22,317
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	87,708	15,997
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	43,359	1,559
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	44,349	17,557
チ．前払年金費用	6,041	18,857
リ．退職給付引当金（ト－チ）	50,390	1,299

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 (14.2.1～15.1.31)	(単位：百万円) 当 期 (15.2.1～15.9.30)
イ．勤務費用(注)1,2	4,890	2,187
ロ．利息費用	3,826	1,321
ハ．期待運用収益	1,953	573
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,040	1,201
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	8,803	4,136
チ．厚生年金基金の解散にともなう特別利益	-	28,563
リ．適格退職年金制度・退職一時金制度廃止等にともなう特別損失	-	396

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員掛金を控除しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

3. 上記のほか、割増退職金等の特別退職金14,900百万円を特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	前期 2.5% 当期 2.0%
ハ．期待運用収益率	前期 3.0% 当期 2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年～14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

## (15) 売上高の内訳

(単位 百万円)

区 分	前 期 (14.2.1～15.1.31)		当 期 (15.2.1～15.9.30)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
婦 人 用 品	150,377	26.9	94,867	26.8
紳 士 ・ ス ポ ー ツ 用 品	87,338	15.6	49,346	14.0
装 飾 雑 貨	141,337	25.3	87,077	24.6
家 庭 用 品	24,676	4.4	15,072	4.3
食 品 ・ レ ス ト ラ ン	40,203	7.2	27,244	7.7
商 品 売 上 高	443,933	79.4	273,608	77.4
割 賦 手 数 料	2,347	0.4	1,416	0.4
消 費 者 ロ ー ン 利 息 収 入	53,500	9.6	36,558	10.4
そ の 他 営 業 収 入	59,086	10.6	41,824	11.8
合 計	558,867	100.0	353,407	100.0

(注)「その他営業収入」は自社カードの年会費、保険等の取扱い、貨物自動車運送事業、建物等の保守管理事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等による収入です。